

平成30年度 第4回静岡市市民活動促進協議会（第6期） 会議録

- 1 開催日時 平成30年8月20日（月） 9時30分～11時30分
- 2 開催場所 葵消防署 61会議室
- 3 出席者 <出席委員>山本副会長、池田委員、伊藤委員、片井委員、栗田委員
近藤委員、中村委員、弓削委員
<欠席委員>金川会長、北川委員、後藤委員、吉田委員
<オブザーバー>五味番町市民活動センター長
磯谷清水市民活動センター長
<事務局>豊後市民局長、深澤市民局次長
小畑市民自治推進課長、佐々木係長、長島主査、青山主事
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題 (1) 市民活動促進基本計画の成果指標・主な事業の見直し案について
(2) ここからネットについて
- 6 協議内容

<山本副会長>

先ほど事務局より説明があったとおり、金川会長が公務により欠席のため、規定により副会長の私が職務を代理して議事をすすめてまいります。

それでは、さっそくですが、議事に入ります。

昨年度の第1回目の会議で示されたとおり、今期の協議会のテーマは、「市民活動促進基本計画」の見直しとなります。

本計画の中で、既に現状とずれが生じているような項目については、修正が必要になります。また指標の目標値についても、すでに達成したものについては見直しが必要となります。

市民活動促進基本計画について、現行の基本計画と昨年度までの実績を確認し、各項目について見直しの必要の有無を検討し、見直しが必要な場合には、どのように見直すべきかを議論したいと思います。

金川先生とお話していますのは、今回の見直しのためだけでなく、次の計画に向けての第一歩が始まっているのではないかと。見直しのための議論を超えてお話いただいた方がいいのではないかと話をいただいています。皆さん、どうぞ、静岡市の市民活動の今をお話いただければと思います。

今回は、報告事項として、ここからネットの運用状況と平成 29 年度進ちょく状況がありますが、ここからネットについては中間見直しの議論に関係してくること。平成 29 年度進ちょく状況については、中間見直し案とほぼ重なるものであることから、先に事務局から報告を受けたのち、市民活動促進基本計画の見直しについて議論したいと思いますが、皆さまいかがでしょうか。

<各委員>

わかりました。

<山本副会長>

それでは、先に「ここからネットの運用状況」と「平成 29 年度進ちょく状況について」についての報告をお願いします。

【事務局より説明】

<山本副会長>

ご質問があれば、お願いいたします。

<池田委員>

質問というよりは私の周りでここからネットを利用してくれた人からの感想なのですが、まずウェブサイトを開いた時に何のサイトなのかわからない。静岡市と書いていないので、何のサイトかわかりにくく不親切だと思った部分がありました。また、トップ画面の海の画像を見たお母さんから、どこの海ですかって聞かれました。あれは静岡ではないですね。

<事務局>

業者のデザイナーが作成したものなので、静岡ではないかもしれません。

<池田委員>

静岡の市民活動を語るうえで、あれがトップに載ってしまっているのはちょっとどうなのかなど。小さな話で申し訳ないのですが、そのあたりが気になりました、

<事務局>

公開直前に画像の差し替えを検討したのですが、サイズなどを微調整した画像とのことで、当時は断念しました。今後の修正の機会に写真の入れ替えを含めて検討します。

<近藤委員>

資料にある登録団体数は、具体的には何の登録団体数ですか？また、公開団体と非公開団体とありますが、どのような意味ですか？

<事務局>

登録団体数ですが、具体的には各市民活動センターの利用団体数に、インターネットから新規に登録した団体数の合計です。

ここからネットは、単に情報を公開している団体情報だけをもっているのではなく、市民活動センターや市がそれぞれ管理してきた団体名簿を全部合算して1つの情報として管理しています。そのため、情報の公開を希望しない市民活動団体の情報も市民活動センター利用などの管理のために登録しています。いわばカルチャーセンターの顧客管理システムのようなものだと思っていただければわかりやすいかと思います。

<近藤委員>

なるほど。外部からのアクセスはできないのですか？

<事務局>

非公開の情報については、外部からのアクセスはできない仕組みになっています。

<近藤委員>

情報を公開している団体と非公開にしている団体で性格の違いはありますか？

<事務局>

市民活動センターの利用はしたいが、外部に活動を公開していなかったり、内輪だけで行っている活動は、特に情報を公開するメリットがないため、公開希望がないか、公開を希望するかどうかの質問に対して返事がないということになります。今回は、公開を希望する旨の回答があった団体のみ公開しているので、非公開団体が多くなっています。

自分たちの団体が公開されていないといった問い合わせがあった場合には、その都度、希望があれば非公開から公開に変更します、という話をしています。

<山本副会長>

他にいかがでしょうか。

<伊藤委員>

ここからネットの利用状況がいまひとつと感じていています。今後の活用を進めるに当

たつての提案ですが、8月8日にアゴラで行われた商業労政課主催の働き方改革セミナーで380人ぐらい申込みがあったそうなのですが、静岡市で主催、後援をしたイベントの申込ができれば、ここからネットの利用が増え、活動の輪も広がっていくと思います。そのあたりもご検討いただければと思います。

<事務局>

市が募集するセミナー情報については、試験的に情報の掲載を行っています。ただ市の情報をすべて載せてしまうと市民活動団体の情報が見えにくくなってしまう可能性があるため、市民活動や市民が参加する、協力するようなものに絞って掲載をしていくようにしています。最近の例では、麻機緑地周囲の整備に関連したイベントを掲載しました。

<伊藤委員>

本日配付していただいた資料の中に、かわら版や番町学園祭といった市民活動センターのチラシがありますが、こういったものにも例えばQRコードを載せれば、おのずともっと利用頻度が高まると思いますのでご検討いただければと思います。

<事務局>

市民活動センターの方とも連携していきたいと思います。

<山本副会長>

本論の議論に時間を使いたいので、いったん終了したいと思いますが、利用状況については私も気になっております。ユーザーが7月で1,913。直帰率が56.12%ということは、本当に使っているのは800人かそれ以下ということだと思います。静岡市全体の人口に対して800人でいいのかというのはありますので、これをどういう風に増やしていくのか。

そういう意味でしたら、事務局が説明している通りネットというのは数字がバッチリ見えてKPI設定がともしやすい。行ったことがすぐ反映されるものではありませんので、作ったものをぜひ最大活用していただければと思います。私たちにも同じセリフが飛んできますけれどもそう思っています。

それでは、「第3次静岡市市民活動促進基本計画 中間見直し案」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局より報告】

<山本副会長>

ありがとうございました。金川会長との事前の話の中で、説明はコンパクトにまとめて、

できるだけ対話の時間をたくさん取りたい、というお話をしています。さきほどスケジュールの話がありました。案を出すまでに今回と次回と2回しか話し合う機会がなく、次回はまとめていくという部分もあると思うと、今日こそが、多少延長してもいいので、お話しいただく大事な機会だと思っていますので、はみ出しとか恐れずに、また事務局との一問一答にならなくてもいいと思うのでお話しいただければなと思っています。

いかがでしょうか。

お話しいただいたのはあくまで案ですので、これをたたきとして皆様のご意見に変えていただくとお思います。

<中村委員>

冒頭の山本副会長の話で、次の平成35年度からの計画にも関わってくるとのことでした。詳細でなくてもよいので、次の計画策定のスケジュールを教えてくださいと嬉しいです。

<事務局>

次期計画は、この平成34年が終わった平成35年度からの計画になると思います。その直前の審議会がその策定に当たるとお思いますので、次の次、第8期の市民活動促進協議会で本格的に審議すると思います。

<中村委員>

次は平成ではないですね。

<事務局>

そうですね。2017、18年が第6期の任期ですので、2021、22の年度の協議会に第4次計画を考えることになるかとお思います。

<中村委員>

そうすると、次期計画の議論のための素材をこちらで議論することもあってもよいのでしょうか。

<事務局>

次期計画の議論の際に、その時点に存在しない数字を新たに作ることは難しい場合もあると思いますので、数字として必要なものがあればモニタリング指標というような形で先取りしておく、将来の審議会の素材とすることができるとお思います。

<中村委員>

ありがとうございます。

<山本副会長>

3年も4年も後の話を今しましようということではなくて、事前の金川会長との打合せでは、5年前よりも市民活動が広がりをもってきて、他の分野との接触領域が増えてきたという話がありました。たとえば、一般社団法人が市民活動的に動いていたり、法人格を持たなくてもネット上で活発に活動していたりということなどです。支援も多様化しているという現実もあります。

協働の話についても、行政との協働だけが協働ではないということも当然なのですが、それを私たちは視野に入れているだろうか、視野に入れられているだろうかということは何度も議論で出てきているということです。

では、これを新しい計画を作るときにポンと入れようとしても、なかなかすぐに入れられるものではないとすると、今はまな板の上に乗せておくこと。そういう現状があるねということを議事録に残しておく事というのが大事な事ではないかと思います。

4年先というのは今のスピード感のある世の中の中ではガラッと変わっている可能性もあることですので、少しでも未来を先読みをして、静岡市の市民の市民活動の未来をここで作っていききたいなと思っています。

ただ今回に関してはご存じだと思いますが、中間見直し案ですので、これをどんがらがっしょんと変われるという事はなかなか斬新なことなので、言葉を埋め込んでいくようなそんなイメージで捉えていただければなと思います。

<池田委員>

先ほど、モニタリングの指標を、新聞の掲載数からここからネットのアクセス数などにしたいという話がありました。数字を求める上でわかるのですが、今、全体的にこの自治会活動なども市民活動に入れるというなかで、ここからネットというものを軸にして考えてしまう部分が出てくるというのは、少し逆行しているのかなという面があります。

私は自治会の方とお話をする機会が非常に多いんですが、皆さん高齢です。基本は65歳以上と考えていただいた方が良くと思っています。そういった方たちを対象にしているのにネットが軸になってしまう。ましてや高齢化が進んでいて利用者が減ってきているという中で考えていただく場合やはりその数を求めるという必要もわかるんですけども、活動に合ったデータをうまく拾って行って指標に反映していくというものが必要になっていくんじゃないかと思います。

自治会活動というものを加えた場合にもう一点なんですが、やりたくない方も活動に入っていらっしゃいます。輪番制であったりとか、当番制であったりとか、招集がかかったから参加するという方たちです。それまでもが市民活動とされた場合、この促進協議会自体は市民活動の質を高めるという意味があるべきではないかと考えた場合に、やはりそのあたりの視点が欠けてくるのではないかという心配が出てきますが、事務局として何か考

えていますか？

<事務局>

自治会に関する指標では、具体的には加入率があります。最新の平成 29 年 10 月 1 日時点の加入率が 81.9%、比較として平成 27 年度は 82.6%。少しずつ減っているという状況です。ここからネットだけでは、自治会活動などは捉え切れないと思います。

もしご提案で、このような数字はとれないかというものがございましたら、ぜひご議論いただけると嬉しいです。すぐにお答えできるものはお答えいたしますし、確認する必要があるものについては、次回までに確認してご報告させていただきます。

<弓削委員>

自治会活動とも関係がでてくる年齢になってきたので、今のお話を聞いていると、自治会活動と市民活動で、全然違う部分も現実的にはあると感じます。池田委員が言われたように、決まった役員さん達がやってくさっているの、参加ができる範囲で参加をするとか、組長が回ってきたら、その段階で活動する位の話になってしまうかなと思います。

また、自治会によってもすごく差があって、ほんとにがんばっているところと、残念ながらちょっと停滞しちゃっているところもありますので、市民活動を測る指標として自治会の加入率はあまりフィットしないのではないかという直感があります。

それでは、何で測るかというとても難しく、活動自体を取り上げてしまうと、定番でやってらっしゃること、たとえば防犯から見守りから何でもありになってしまうことがあって、自治会をどういうカウントで反映させればいいのかは、今の自分の知識では難しいです。

自治会のみなさんで活動を紹介するホームページを1つ持ってらっしゃるのですよね。葵区だけでしょうか。

<事務局>

区単位で、3区にあったと思います。

<弓削委員>

ここからネットのアクセス数という話があるのであれば、各区の自治会のホームページのアクセス数もあるのかもしれませんが、自分も自治会のお話をしたときにネットにアクセスして情報を取ることはないからやっぱり難しいかな。あらためて自治会の方にアンケートとか取るのがいいのかなとか、加入率以外の代案がすぐに浮かばないのですが、何か別の指標が見つければいいと思います。

もうひとつ、市民活動の推進を確認するための指標で、協働事業数という指標がありますが、この協働の中身が費用や規模などにおいて千差万別ですよね。別の機会にも言いま

したが、このスケールの違いを同じ1事業とカウントすることはできないかと思うのですが、これも各課から報告が出てくるので、その内容まで確認しなければ厳しいとは感じません。

代わりに何がというところは難しいのですが、各課から出てきたものを全部カウントするのではなく、この先の8年間を見越して、協働事業の定義を決めてカウントすることもいいのかなと思います。

日本平動物園さんのようなものこそほんとに素晴らしいので、そういうところが見える化できるのが指標になればいいなと思います。

<事務局>

協働事業については昨年度も議論があり、内容はさまざまだね、お金がなくても協働しているものもあるよね、といった意見がありました。今は、協働事業とはこのような定義です。これに該当するものを各課で判断して回答してください。その結果が現在の数字になっています。今回は中間見直しなので、数字の継続性から同じ流れになるのもやむを得ないのかなと考えていますが、次の計画では、もう少し定義を広げるか、絞るか考える必要があるかなというように考えています。

今回ご議論いただけるので、新たにこのように定義してみてもどうか、という提案をいただければ、来年度の調査からは、現在の調査を引き続き行いつつ、試しに新しい定義に該当するものも同時に調査することもできるかもしれないと思います。

<近藤委員>

今のことに関連しますが、来期のたたき台の1つとしてご検討いただきたいのですが、今期は協働というのは市との協働になっていますが、市民活動センターさんのアンケートでは団体同士が協働して何か事業をしたことがありますかというようなアンケートを頂くことがあります。

自分の団体の規模だけでは到底予算的にも無理だし、動員的にも大変だなという場合に、関わり合いのある団体さんと話をし、共同主催みたいなものにして、予算もお互いに出し合い、動員もお互いをお願いして、良い成果を上げているという事業が増えてきています。そういったつながりが広がってきているという実感がありますので、来期そういった市民団体同士のつながりが広まっていることをお伝えするのはどうかと提案としてお願いいたします。

<中村委員>

中間見直しにあたって各指標を見ていくと、なかなか包括するわけではないのですが、基準値にある年から中間目標にある今までの年というのは参加したことがなかった人を、参加した事あるにしたりとか、市民活動センターに関しても、来館したことなかった人が

来館するようになる、というような流れから両方追っていけば良いところから、ある程度量が充足してきた中で質に転換しなきゃいけない流れなのかなあと思っています。さらに平成34年までの目標、今の基本計画以降に関してはより質の評価が重要になってくると思うので、モニタリング指標も質を把握できるものにならなければいけないと思います。ぜひ次回の第5回の際は指標で質を図っていきたいというような話ができるといいのかなと思います。

その上で、これは私の思いつきなのですが、今あるものですが、市民活動のアンケートに関しましては、NPOやボランティアなどによる活動または自治会町内会活動に参加したことがありますか、あると答えた方に関しては次の質問に進んでないんですけども、あると答えた方に関するそのヒントですとか、それに対する積極性ですとか、嫌々やっているのか主体的にやっているのかとかそういったものの指標ですとか。市民活動センターの来館者数に関しましては、現在の65,000人がちょうどいい水準なのか、稼働率としては限界まで来ているということであれば、来館された方の満足度を図る部分とか、そういったものを加えていくことが大切になっていくのかなあと思っています。お願いと意見でした。

<山本副会長>

市民活動センターのアンケートの中で、利用の内容や、それに続く問いはあるので、すでに資料としてあるといえはるのですね。

ただ、センターを使うという使い方が、多様化の中の1つになり始めていて、物理的な場所、まだまだ場所が必要な団体さんもありますけれども、そうではない活動も増えてきていますので、そういったものの質をどう図るか。それこそ数年猶予があるとすれば議論に値することではないかなとお聞きして思いました。

<近藤委員>

中村さんに質問してもいいですか。中村さんのご意見の中で、量がある程度できてきたら質に転換する必要があるのではないかというお話で、質に関してもう少し具体的に中村さんがイメージしているところを教えてくださいませんか。

<中村委員>

私の個人的な意見としましては、市民活動っていうのはやっぱり主体的に動くか動かないかだと思うのです。現状の引き延ばしで考えると、より自分たちが主体的に動いているかという部分が市民活動が生き生きとやれるかどうかという部分になっていくかなと思います。もう1つは、現状の引き延ばしではない部分で、支援の広がりや輪とか活動を広げないといけないことを考えていくと、今、目先で考えられるのはSDGsかなと思います。

<近藤委員>

ごめんなさいSDGsって何ですか？

<中村委員>

SDGsは、僕もうまく説明しきれないのですが、国連が定めている持続可能な開発目標で、2030年までにこういった地域の課題が1つずつ地域ごとに解決されていかないと世の中どっかで限界がきちゃうよね、というものです。最近、静岡市もSDGsに一生懸命を入れているような新聞の報道がある中で、具体的な目標がいくつか挙げられていて、そういったものに地域として取り組んで行かなければならないというような意識が変わる境目なのかなって。すみません、私もうまく説明できなくて。

<近藤委員>

とんでもないです。イメージがわかenかったものですから。

持続可能な開発目標っていうのはよく言われていると思うのですが、先ほど弓削さんからもお話いただいたのですが、自治会を含めるかどうかというような事は非常に市民活動の本質に関わるものだと思うのですね。だから自治会っていうのは半強制的にやられるから意識が低いから市民活動の指標にするには問題があるのではないかという考え方もできる反面、市民活動っていうのはみんなでまちづくりをするという基本的にみんなが協力してまちづくりをしているのですよ、というところにあると思うのです。

もし自治会を外してしまうと、ここから持続可能な開発目標を自治会ごとに1つ設定してということができなくなってしまうと思うのです。意識の上で。逆に私は自治会派なのですが、自治会の方たちは長年ずっと何十年もの間地区を支えてきていただいて、街を支えてきてくれている。ほんとに事実なのです。

ただ、そう言えないのは、自分たちが街を支えて、自分たちが街を作ってきているのだという意識がもしかしたら低くて、当番だから仕方がないというところ。ですからこの市民活動の促進の機会を、そういった意識が低いにもかかわらず、ずっとまちづくりに関わってきてくださった自治会の方々の意識を高めていく1つの何かとして。私たちは皆まちづくりに参加しているのですよね。そういった方向付けに利用できるのかなと。

これは外す、これは取る。質を高めるには、これはどうかっていう前に、本質的にもうすでに市民によってまちづくりは何十年も行われてきた訳ですから、そのことに誇りを持ってもらえるような意識転換。そういったことを1つ盛り込んでみていただければ土台はすごくしっかりしていると思うんですね。

質が上がってくると、最終的に自治会ごとに持続可能な開発目標も自発的に生まれてくるんじゃないかなって、その中に私も私自身は自治会さんにさんに対してはイメージを持っているし自分もまだ自治会活動を大事にしたいなという風に感じております。ありがとうございます。

<山本副会長>

今、素敵なやり取りがありましたね。

<片井委員>

今の近藤さんの意見に近いのですが、今、まちづくりのNPOと自治会と、両方に首を突っ込んでいるわけですが、まちづくり協議会という組織を作る時にお金なしで始めたから、自治会連合が支援をする様な体で始めたわけですから、その時はもう細々としたものでした。なぜそのようなものを作るのかと思っていたのです。

ところが、具体的に動かそうとすると自治会連合の方では動きが取れない。まちづくりなんですけど。市民活動と捉えたら、強制的だろうが自主的だろうが活動だろうと思うのですね。

そういう意味で、これから自治会活動で心配なのは高齢化の問題です。例えば自治会で何かやるなら参加はします。でも役員はやれないから、役員が当番で回ってくるなら抜けさせてください。そういった人が増えてきています。だからそういう人たちを組織の中に残すためには、そういう人は飛ばして役員を回していくしかない。

それと僕の地元なんかでは、結構、防災がらみで水害を受けたこともある関係かどうか分からないのですが、若い人たち、子育て世代が結構参加してくれます。NPOの方にも関わってきていますが、そこに入っているメンバーも自主的に入ってきたかというところばかりではない。誰かに誘われて、あるいはこの団体一緒にやらないって声かけてから入ってくる。だから自主的っていう線引きをしちゃうとなんか、かなりの数が減ってきてしまう。だからこの数字のやつで言えば前とデータの取り方変えちゃうと数字が大きく増えたり減ったりしてしまうと比較ができなくなっちゃうから今回示された数字はこれで行くしかないだろうなど。でもその次にやるときは基準値の作り方を変えてそこで目標を求めていくかな。そんな気がします。

それともう1つ。NPOの寄附金の数字をアンケートで取ってるんですか？NPOは決算書の提出を義務づけられてるのに出ていないのですか？

<事務局>

寄附金額は毎年のアンケート調査結果を元に集計しています。決算書にも掲載されていますが、団体によって科目の仕分けが異なり、必ずしも寄附金ではなく賛助会員の会費として計上されている場合もあります。NPO法人全部の決算書を確認することは、提出が遅れたりするところもあったり、決算書の記載内容のレベルの差があるので、少し難しいです。ただ、認定NPO法人だけに限定すれば、数も限られており、内容もしっかりしたものとなりますので、数字としては正確なものがとれるのではないかと思います。

<栗田委員>

先ほど高齢化して消えてしまう団体のことを聞きました。地域にカリスマ的なリーダーがいて、ポケットマネーでお茶菓子も出して、足が悪い人には自分が車で迎えに行くなどして人を集めているような団体もあると思います。その方が高齢になったり、病気で亡くなったりしてしまうと、突然その会は様変わりしてしまい、だんだん人が集まれなくなってしまいます。

自分たちの自主的な気持ちがあっても、そういった時に行政のちょっとしたサポートがあれば、市民活動というか小さな団体が続いていて街は楽しくなってここに住んで良かったなと思います。実際は公的な送り迎えは障害の認定をもらわないとできないとかいろいろあるらしく、私あまり詳しくなくて申し訳ないんですが、そういう個人のカで成り立っていた小さな高齢化した団体を維持していただくような応援をしていけたらいいし、そういう時に行政のアドバイスなどがもらえるような仕組みがあればいいかなと思いました。

<池田委員>

今の意見に合わせてですが、やはり人口減少が進んで担い手が高齢化とともに減っていく中で、今後自治会活動っていうのは全国的にもやる方とやらない方に分かれていく形になっていくと思います。その中で、先進地では地域経営ということで、まちづくりを経営に結びつけるような形も生まれてきているので、その中で市が交付金をつけてその活動をサポートしている事例もあります。

積極的に自らも地域経営に乗り出しているような地域に対する行政側の支援というのもやはり協働という点で市民活動の中に自治会活動を加えるのであればやっぱり検討していく必要があるのかなって思っています。交付金ももちろんですが、たとえばハード面で市民活動センターというとそれこそ中山間地にはまったく拠点がないわけですよね。そういったものはこぞって外れてしまう。でも中山間地の方が実は頑張っていたりするという面をどう拾っていくのか、例えば生涯学習施設があるのならそれをうまく連携させてつないでいけないかと。そういったものを次の計画に向けて行政として動ける形を考えていくのも1つなのかなと思いました。

<中村委員>

いろいろなご意見がある中で、やはり次の第5回で具体的な話に落とし込めるようにしていかないといけないと思うので、ここでこういった事は次回話さないといけないよねとということはある程度コンセンサスを持った上で、ぜひ事務局の皆さんには第5回の時に何かこういうモニタリング指標はこういう風にとれますよという提案をいただけると良いのかなと思っています。

それに加えて、協働とは何でしょうかとか市民活動とは何でしょうかというところで、メンバーが変わるとこの市民活動促進協議会のメンバーが変わるとまたいろんな意見

が出てくると思いますが、やはり大きな流れの中で、今後の自治会活動とか自治会活動というものがどうなっていくのかっていうのが特に出てきているご意見がやはり高齢化の部分はどう、これが課題なのは明白だと思うので、そこに対して次の基本計画の中で取り上げるか取り上げないかは別として、何かしら今の段階から数値的にモニタリングしていくべきものを取り上げて、課題というものが今期今走っている基本計画の段階からある程度課題というものが浮き彫りになるようなものを数値として見ていかないといけないのかなあという課題意識みたいなものが今のお話を聞いていて感じました。

<山本副会長>

ありがとうございます。それこそ先ほど池田さんが言ってしまいましたけど地域でアンケートをとられて、まずファクト（事実）から抽象的なイメージで課題を語るのではなく、データで語りましょうということを池田さんがご活動で強く言ってくださっていることで、市もその中で可能な限りのターゲットを絞った数字をとって未来を読もうとなさっていると思うのですが、その中でもより迫ることができる数字を取り方もなかなか難しいことだと思うのです。じゃあこれから取りましょうって言うてもすぐ取れるものではない。それを検討していく、考えていくというのはとても大事なことではないかなと思います。先ほど中村委員がおっしゃってくださっている質をどう取るか、私たちもNPO活動の中で今のインパクト評価とかいろいろ言葉が飛び交っていますがそこによるかよらないかではなくて私たちのやっている事の質をどう表現するかっていうのはいつも皆さんがおそらく問われることであると思うので、ぜひ議論に今回も今後とも乗せて行けたらなと思います。まだお時間たっぷりいただいているので、まだまだ大丈夫なのでどうぞ。伊藤委員お願いします。

<伊藤委員>

この今回のアンケート結果を見ますと市民活動に参加していない方は542人いらっしゃってそのうち年代別で見ますと60代、70代の方が、235名いる。先ほど池田さんも話されているかと思うのですが、自治会の自治活動の中心となる年代でこれだけの人数が割合でいるっていうことですね。かつ参加したいと思わない、今後参加したいと思わないっていう方が2割の割合でいるっていう事ですので、私もいろいろセミナーとか参加して、人生100年時代ということで、これから当然年金とかあんまり行政もあてにならないものだから自分のことは自分でやる、あるいは地域で支え合う老々介護って言葉も結構気になるとは思います。やはり60代、70代の方で健康な方が自治活動を支えていくっていうのがやはり1つは中心になると思います。

それとこういう提案等は企業が今回もありますけれども、こういったその企業が先程言ったSDGsだとかCSRという形で企業もそういった形で何らかの社会貢献というのはウェイトが高まっていますので、その辺のところも含めてぜひそういった定年退職者とか

そういったところのフォローをしていただく。

それと合わせて今学生も結構 4,000 人の常葉大学の草薙のキャンパスに地域貢献センターができましたけれども、学生もそういうような形で結構取り組んでいますので、やはり企業、学生それから中高年、こういったところに的を絞って今後の活動の展開をしていただければいいかなと。特に私の個人的な提案ですけども、年金事務所と提携していただいて、年金申請に来られた方に次の働く道だとか活動する何かやってみたっていう人は結構いると思うのですね。ただ面倒くさいとか、何していいかわからないとかところもあるものですから、そういったところと何か仕組み作りを自動的に社会参加するような道筋を行政としてとっていただければいいかなと思います。

<山本副会長>

まだお時間あるので1つ。今の流れを勝手に総括なんですけれども、今回、会長がいらっしやらない中で重要だと思って、過去の議事録を読んでみたんですね。少し前から早めに拜命いただいているものですから思い起こしてみたんですけども、前回のこの計画を作るときに（I I H O Eの）川北さんなんかは総働とおっしゃってますが、オール地域で市民活動センターの人だけが頑張るのではなくて、地域全体が頑張らなければいけないよねっていう議論が出て、その言葉がここに盛り込まれてもいると思うのですね。今、自治会の話が出て、で、企業さん、学生さん、高齢者の方も前からですけども、そこについていうのは自然の流れっていうか、そうなるであらねばならないという話よりも現実の方がちょっとスピードが速くなってしまっている。さっさとやらないと本当にまずいという状況を追っかけるような形になっていると思います。逆にそうなったときに、広がり、少しシームレスになってきてしまったので、どこをポイントにするのか、どこで区切るのか、区切らないのかっていうのが、今、指標がなんだって話になった時に苦しさになっているような気がしています。線引きが難しいので、だからこそこういった議論が大事だなんて思ったことと、特に自治会に関しては今回入れた事というのはこの近藤委員が言ってくださったように、これからお役目だからしょうがないのかとか、こういうことが地域を作っているのかで目覚めていただくきっかけとポジティブに考えれば素晴らしい可能性があると思うので、とても大事だと思いつつ、基準値で考えると「知らせる」の一番初めのところ、ですね。参加したことのある人の割合っていうのが 27 年度に問いかけた問い方と、今回の問い方とおそらく違っている。あまり厳密ではなくて良いような気がするのですが、もうそれだけ広げると決めてしまったので、それはちょっと自覚をしていたほうがいい。27 年度当時はどちらかというと市民活動と言われるものが中心で、もしかしたら自治会活動、PTA活動のこともあってすごく意識が高くて、私もここって思ってたかもしれない数字。今回はもう自治会もPTAも全部入れますっていう数字。さらにその中が数字では分かれている。ですよね。よりクリアになってきた。公的にどう扱うかはそちらの話かなと思うのですが、私たちは自治会活動を入れて裾野を広げていくという話と、本

来的な地縁組織をここをどうやって活動をバージョンアップしていくかっていうのと、両方課題としてあるんだなってっていうのは自覚していったほうがいいかなって思いました。

池田委員とお話しする中で、今までのNPO的な活動への支援、これをバージョンアップ、認定とかしていくことへの支援と地縁組織への支援っていうのはちょっと違うよねっていう。根本は一緒でもちょっと違うよねって。これをどうするのだろうねっていうのを個人的にお話ししたりしています。それをちょっと意識しながら未来についての今日はオープンな議論だと思っていますので、もし思うところがあればぜひ言っていただければなと思います。

<池田委員>

じゃあちょっとすみません。これは多分行政にしかできないことであると思うのですが、縦割りによっての負担というものがやはり非常に否めない部分が多いです。まずはその見直しを図っていただくことが行政としても必要になってきます。市民局さんでいらっしゃるんで、そういった形も加味していただいた上で、まず負担感を減らすということも協働という意味の中に1つ入れていただいてもいいレベルに来ているのではないかなという実感は正直あり、高齢化、担い手不足を担うその視点というのも加えていただくと協働といった意味の質がちょっと上がってくるのかなという実感があります。

<山本副会長>

すみません、勉強不足なのですが、縦割りの負担っていうのは具体的にいうと？

<池田委員>

具体的にいうと、例えば、1つの自治会に静岡市の各所からいろんなお願い事がくるんですね。すごい数の配布物が届きます。また、召集をかけられることもすごく多いんですね。どこどこブロックで何々をやるので自治会さんで召集かけてください。何々地区は30名位を予定してくださいという、わからない方が来るわけですよ。まったく関係ない方が、自分が町内会長だから行かなきゃいけない。当番だから町内会長がダメだったらその下の組の方が一緒に来るみたいな形で、やっぱりそういったことが本当に促進につながるのか、市民活動のクオリティを上げるのかっていう事はまた話が別になってくると思うので、その辺の見直しをすることで本来やりたかったことができるというベースがあると思うので、やっぱりその負担感というのはちょっと大きいのかなと思います。

<山本副会長>

ありがとうございます。

<事務局>

今の負担感の軽減については私たちの係ではなく別の係なのですが、今年度取り組みをしていて市内のほうに徹底というか図るといふ形で負担軽減、配布物に関して言えばまさに取り組んでいるところです。

自治会のさまざまな手続きについても、今までは市役所に書類を持ってきてくださいますか、せいぜいファックス程度でした。これを、市の電子申請システムを利用するなど、現在、全庁的に照会をかけて、できるだけ減らすように調整をとっているところです。

先ほどから池田委員がおっしゃった通り、自治会ではいろいろな動員や配布物があるということで、非常に大きな負担をかけております。平成28年度に全ての連合自治会長さんに行ったアンケートにおきましても、やはり今の自治会としての大きな問題というのが、なり手不足、高齢化そして市に対しては依頼が多すぎるといふことがあり、そのあたりの改善を行っているところです。

<山本副会長>

ということは、次期計画の頃には見直しがついていて、次の計画を立てる頃にはその辺の負担感が取れて、より地域づくりのほうに目が向くようになっているに違いないと思っ
ていいでしょうか。

<事務局>

配布物でいうと、市以外の社会福祉協議会や警察、学校などから五月雨式に届くこともあり、市からの文書と混同されているところが実際にはあります。市の配布物についてはすでにスケジュールが決まっていますが、市以外に対しても、スケジュール表をお渡しして、このタイミングに合わせてください、ということ今年度から行い、改善に取り組んでいます。

<近藤委員>

自治会について質問したいことがあるのですが、よろしいでしょうか。この場で質問するのが適当かどうかわからないのですが、最近うちの地域で自治会館を建て替えるのにあたって自治会がNPO法人化しました。そういった地区の自治会でもNPO法人化が増えているように聞くのですが、何のために法人化するのか、どういうメリットがあるのでしょうか。

<事務局>

NPO法人ですか。それとも認可地縁法人…。

<近藤委員>

NPO法人という風に明記されていました。

<事務局>

具体的にはどちらでしょうか。

<近藤委員>

清水区の村松です。一軒一軒全員から同意の判子を集めていました。

<池田委員>

法人格はちょっとわからないのですが、私が知っている地域でやっぱり法人格を持っている町内会がいくつかあります。公共物を所有するので、その手続き上法人格が必要ということでした。それは地縁の法人だと思うのですが。

<近藤委員>

自治会館の建て替えに伴うものということ。

<事務局>

地域の集会所等を作るときに登記の問題がでてきますので、NPO法人ではなく、認可地縁団体として法人格を取得したのだと思います。

<近藤委員>

それでは、直接に市民活動の促進に関わってくるといふこととは違うのですね。ありがとうございます。

<山本副会長>

中村委員がおっしゃってくださったように、自治会活動について深めるのはいくつかある中の1つに過ぎないと思います。ただ、お話を聞いて思うのは、私も最近全国のNPOの著名な方にいろいろ教えていただいているのですが、地縁は縦糸です。どんな支援団体、NPOのように見えても、縦糸には地縁が必ず絡んでいるところだあって、NGOさんだあってその活動する地域においては地縁が関わってくる。で、横糸は志、ミッション、ビジョンの支援であって、その太さは、比重は団体によって違うけれども、どっちがどっちと分けられるものではないということを再三おっしゃっていました。

たぶん自治会で明らかに地縁だと定義されるようなところでも濃淡がありますよね。志でやって、この地域のためと思う方と、役目だからしょうがないと、とにかく逃げたいって方もいらっしゃると思います。全てを包括しましょうっていうのもなかなか大変ですが、自治会の話も決してこの場で当たらないかというところと全くそうではない。その時間がちょっと開くと支援の方にお力添えをいただく方も増えるかもしれないのと思っ

ています。というお話が今日出た中で、中村委員に是非ご登場いただきたいですが、企業さんの話、法人として地域の一員である皆さんですね。企業体としても巻き込んでいきたいですし、あと草薙は大学が密集し始めている中で学生さんの力というのもお借りしたいということで、その辺を市民活動にどうやって巻き込むっていうのは不遜な話で、一緒にやらせていただく、一緒にやっていくという、まさに協働の話だと思いますが、その辺あと10分ほどありますので思うところをお話しいただければなと思います。いかがでしょうか。

<栗田委員>

常葉大学が移転してくる前、県立大だけが草薙の自治会とつながっていた時期でしたが、草薙の自治会にオブザーバーとして参加させていただいたことがありました。その時に県立大学の学生さんたちが一緒に参加していました。川の清掃を一緒にするようと、大家さんだと思いますが、大人の方が学生さんたちに対して厳しく意見を言っていました。学生からも素直な自分たちもこういう風に協力したいっていう意見が出て、すごく私は新鮮だと思えることができました。ああいうことが各地で起こってくればいいのかなと思います。

<池田委員>

行政ができることの身近な事例として、静岡県が、一社一村運動というものがあります。主に中山間地の小さな集落と、会社が連携して、例えば稲刈りで忙しい時やイベントで人手がいるときに手伝ってくれるというものです。参考になればと思います。

<山本副会長>

数字で取りましようという形になると、結びつきや協力体制は出しづらと思うのですが、ここからネットで市民活動を取材して特集記事を掲載するという話があったと思います。事例を紹介していくなかで、市民活動ってこういうこと、協働ってこういうことなのだという事もあるのではないかと思います。

<近藤委員>

もう一つ事例を。現在清水区の西里地区の田んぼの復活ということを目指して複合力さんというNPOさんが主体になって頑張っています。その活動に対して、田植えや稲刈りには、大勢の市民300人ぐらいを巻き込んで楽しくしていますが、夏場の草取り作業に全く人が集まらないのです。ビオトープもあるのですが、その保全にも人手が必要です。

そこで、常葉大学の環境関係の学生さんたちが毎年2日間かけてビオトープの清掃をしてくださっています。また、それから私どもの子育ての支援をしている団体なのですが、子供たちあるいは若い世代の方たちに食農の体験をしていただきたいということで、泥ん

こになって草取りしようということで一緒にさせていただいています。このように、市民活動レベルでも徐々に協働が進んでいるかと思えます。

そういったことが数字で取れるようになってくると、皆さんの意識もまた向上してこられるのではないかと考えます。

<中村委員>

私も事例からお話しさせていただきたいのですが、前回の市民活動促進協議会でも出たと思いますが、今年度の協働パイロット事業に採択されたおまちバル実行委員会に私も参加する形で、水産漁港課さんと、しずまえの鮮魚ブランディング、認知度向上の事業をやらせていただいています。

この事業は定義付けが難しいボーダレスな部分だと思えますが、中小企業が割と集まって参加してくれています。今の動きとしては、市内の飲食店でできるだけ多く、しずまえの鮮魚を使っていただいて、市民や県外の方に食べてもらって、まちの飲食店の方が静岡の鮮魚っていいでしょって伝えていこうという動きを作っています。

課題というか、どう認識していくのが難しいところですが、おまちバルでしずまえ鮮魚を提供している人達は、その日の売り上げがものすごく上がるわけではなくて、むしろ既存のお客さんに既存のメニューを出していた方が大勢お客さんもくるし儲かりもするという中で、割と身銭を切って1日分の売り上げが多少落ちてもいいからということで、利益度外視でしずまえの鮮魚をお出しするという形で協力してくれるような流れを作っています。

実際にサービスを提供してお金をもらっているのもそれは商売ではないか。市民活動ではないと言われてしまうとあれなんですよ。気持ちの部分では街のために一肌脱ごうという気持ちの方を今募っているところです。

少し話が飛んでしましますが、桜エビを売り出したいよねという話になってきた時に、今年桜エビがものすごく不漁です。それを目の当たりにすると、今度マグロにしても桜エビにしても水産資源をしっかりと守るとかってことをしながら商業活動をやらなければならないといった気づきがあるわけですが、そのレベルになってくると、市民の意識を高めていって、ちゃんと協働していかないと、商業セクターの人が利益だけを重視していくと絶対資源って無くなっていくと思います。話が収集つかなくて申し訳ないんですが、水産資源の保全とかを含めて市民意識を高めて行ったりとかするっていうのもやっぱり中小企業と市民と一緒に協働して動いていかなければいけないものなのかなと思っています。

あともう一点。草薙の活動の話がでていますが、先ほど出ている学生と商店街の方で協働して8月にもまたお祭りがありますが、お祭りを企画してその中から学生で人が育ってきてその地域で子供食堂やる人が現れたりですとか、草薙に大学の新生が入ってきた時に草薙の地域を知ってもらおうというツアーをやったりですとか、そういう動きも出てきているのでそこでもやっぱりキーになるのは中小企業の人たちだったりするので、中小企

業の目線で考えると、どれだけ地域と親和性を持って活動するかっていうことが自分の仕事が長く続いていくことと、地域が活性化していくっていう事と相乗効果があって重要になってくるのでちゃんと関係性を持たないといけないのかなと思っています。

すみません私の方から中小企業の話ばかりになってしまったのでぜひ伊藤委員の方から大企業の取り組みとかも聞けると良いのかなと。

<伊藤委員>

以前に静岡ガスさんの話としても出ていますが、大企業においてもCSRでお金を使うということが企業の価値を高めるということで、非常に重視しています。

また、忙しくて市民活動には参加できないが、お金で支援したいという方も結構います。特に中高年の方で資産的にゆとりがある方に対して、寄附という形で参加してみたいかですか。寄附をするとこれだけの税額控除も受けられます、とアピールしてみたいかでしょうか。

<片井委員>

市民活動とは何？ということ、もう一度掘り下げて、直接活動している人なのか、自主的に活動しているのか、嫌々はどうするのか。活動には参加できないけれど、その活動には寄附としてお金で協力するよ、という人。あるいは物を出すよとか。色々な形の協力があると思います。そういう人たちも、ある意味は広く考えていけば活動している。

中小企業なら人を出すよとか、大企業は組織の関係でお金を多く出すよとか。直接の活動になると中小企業は従業員が自主的に出てくれればいいですが、企業として出してもらっていると、おそらく手当を出したりとか。そうするとボディーブローになって効いてくる。

活動はいいけれど営業の方に影響が出たら結局会社が成り立たなければそこにいる人たちの働き口がなくなってしまうのは逆にちょっと。

それと行政と関わって活動しているものだけを拾っていくのか、僕らの中にも行政に関わらず自分たちでやろうよっていう意識を持ってやっている人もいます。

それから、長田には丸子川という川がありますが、川沿いの自治会の子には、中学校から川の清掃に参加してハンコもらって来いというのがあります。そのような形で学校がボランティア活動普及の広報もしているようです。お祭りになると、小学生も協力にきたりというものもあります。

市民活動って何なのっていうのをもう一回掘り下げておいて、定義をしっかりとっておいて、それで広げていけば数値っていうのはそれで変わってくるのではないかと思います。指標にすべて入るわけではないですよ。たまたまこういう人にぶつかったということだと思いますが、結構みんな動いているのではないかと思います。

<山本副会長>

ありがとうございました。オープンで終わっていいと金川先生とお話ししていますので、多岐にわたってとても良いお話がいただけたのではないかと考えています。

市民活動とは何かということをもう一度という、片井さんがまるで素晴らしい締めで私がしゃべらなくてもいいようなことをおっしゃってくださったので、次にこの議論がもう少し深まるととても良いのではないかなと思いました。

最後に、私も協働パイロット事業の委員を拝命したことがあるものですから、その審査のポイントも1つのたたき台になるのではないかな。NPOの先駆性・創造性を活かした事業かといった項目がありますが、既に素材としては市の中にどういったものが市民活動でどういったものが協働であるのかというものがあるような気がしています。そういったものも参考にしながらより議論が深められたらと思います。

本日は活発なご協議本当にありがとうございました。議事は以上となりますので進行は事務局にお返しします。